



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社

コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊豫田 忠人

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	69,503	△1.8	11,902	5.1	8,306	△36.5	5,902	△36.3
27年12月期第2四半期	70,781	20.8	11,320	43.1	13,086	48.1	9,263	37.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △14,550百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 11,819百万円 (516.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	85.98	85.96
27年12月期第2四半期	133.09	133.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	228,259	209,986	91.9
27年12月期	256,196	233,245	91.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 209,876百万円 27年12月期 233,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	52.00	—	58.00	110.00
28年12月期	—	44.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	45.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

平成27年12月期特別配当 第2四半期末37円00銭 期末43円00銭  
平成28年12月期(予想)特別配当 第2四半期末29円00銭 期末30円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,000	△5.7	21,800	△5.1	18,600	△31.4	13,500	△27.2	197.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	69,927,562 株	27年12月期	70,927,562 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	1,572,864 株	27年12月期	1,589,906 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	68,643,673 株	27年12月期2Q	69,606,053 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)平成28年12月期2Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数113,600株及び119,600株)を含めており、平成27年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数130,700株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、全体としては底堅く推移しました。米国経済は、雇用環境の改善と個人消費の回復基調が持続しました。欧州経済については、緩やかな回復が続きました。我が国経済は、雇用環境が改善する一方、個人消費は低迷を続け円高の進行もあり景気は足踏み状態で推移しました。新興国経済については、中国の景気減速が継続し、低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続く用途がある一方、一部の用途で市場が縮小する状況となりました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.5%の増加、金額では前年同期比1.8%の減少となりました。また、期初における第2四半期計画に対しては、数量で2.1%の増加、金額で6.5%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は695億3百万円(前年同期比1.8%減)となり、その大半を占めるモーター売上高は694億8千8百万円(前年同期比1.8%減)となっております。

営業利益につきましては、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加と前年同期比で為替レートが円高に推移したことによる減益要因があったものの、プロダクトミックスの改善や原材料費の低下などの増益要因がこれを上回り119億2百万円(前年同期比5.1%増)となりました。経常利益は円高の進行により為替差損が発生し83億6百万円(前年同期比36.5%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は79億8千万円(前年同期比43.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億2百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

## ① 自動車電装機器市場

売上高は492億7千7百万円(前年同期比4.0%増)と増加しました。重点強化事業である中型電装用途では新規顧客への搭載が本格化したパワーウインドウ用が増加するとともに、パワーシート、パーキングブレーキ及びシートベルトプリテンショナー用の販売が装備率の上昇などにより拡大しました。小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用などが堅調に推移しました。これらの結果、円高の影響を受けながらも増加しました。

## ② 民生・業務機器市場

売上高は202億1千万円(前年同期比13.6%減)と減少しました。理美容関連機器用などが堅調に推移しましたが、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用が減少し、円高の影響もあり減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して279億3千6百万円減少し、2,282億5千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少54億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少17億9千万円、有価証券の減少80億1千5百万円、たな卸資産の減少54億7千9百万円、投資有価証券の減少21億3千5百万円などです。また、有形固定資産合計で47億5千5百万円減少しておりますが、これは主に海外子会社資産の円換算について、円高の影響を受けたものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して46億7千8百万円減少し、182億7千2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少7億5千3百万円、未払法人税等の減少5億7千4百万円、その他の流動負債の減少17億4千5百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して232億5千8百万円減少し、2,099億8千6百万円となりました。その他有価証券評価差額金が13億8千8百万円減少、為替換算調整勘定が191億7千1百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は、雇用環境の改善、個人消費の増加により堅調に推移するものと予測されます。欧州経済は、英国のEU離脱を契機として先行きの不透明感が強まっております。我が国経済は、円高の進行による企業収益の悪化が懸念されるなど景気の停滞感が増しております。中国をはじめとする新興国経済は、回復の兆しが見えず低成長が継続するものと思われまます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場が堅調を維持し、民生・業務機器市場では、家電機器及び工具が安定的に推移するものの、個人向けの精密・事務機器及び音響・映像機器は減少すると予想しております。

このような状況と円高の影響により、連結業績予想については、売上高は1,350億円(前期比5.7%減)になるものと予想しております。

また、利益面につきましては、引き続きプロダクトミックスの改善や原材料費の低下を見込むものの、販売管理費の増加や円高といったマイナス要因の影響を受け営業利益を218億円（前期比5.1%減）、経常利益を186億円（前期比31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を135億円（前期比27.2%減）とそれぞれ予想いたしております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル111.81円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは、1米ドル100円としております（期初予想は1米ドル118円の前提）。

また、上記の連結業績予想に基づき、配当予想を期初予想から1株当たり年間14円（第2四半期末7円、期末7円）減額し、第2四半期末配当金を1株当たり44円（普通配当15円、特別配当29円）、期末配当金（予想）を1株当たり45円（普通配当15円、特別配当30円）、合計年間配当金1株当たり89円（普通配当30円、特別配当59円）といたしております。

（注）上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,305	100,810
受取手形及び売掛金	25,527	23,736
有価証券	11,014	2,999
商品及び製品	21,417	17,155
仕掛品	1,271	1,210
原材料及び貯蔵品	8,316	7,161
繰延税金資産	1,637	1,498
その他	3,601	3,491
貸倒引当金	△113	△77
流動資産合計	178,978	157,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,221	44,097
減価償却累計額	△26,678	△25,339
建物及び構築物 (純額)	20,542	18,758
機械装置及び運搬具	46,394	41,188
減価償却累計額	△22,983	△21,241
機械装置及び運搬具 (純額)	23,411	19,946
工具、器具及び備品	15,532	14,334
減価償却累計額	△11,656	△10,905
工具、器具及び備品 (純額)	3,876	3,429
土地	6,238	6,191
建設仮勘定	4,694	5,682
有形固定資産合計	58,763	54,008
無形固定資産		
投資その他の資産	1,261	1,170
投資有価証券	16,001	13,865
繰延税金資産	407	346
その他	817	1,113
貸倒引当金	△33	△229
投資その他の資産合計	17,192	15,096
固定資産合計	77,217	70,275
資産合計	256,196	228,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,434	5,680
短期借入金	113	113
未払法人税等	2,119	1,544
賞与引当金	218	229
役員賞与引当金	130	59
繰延税金負債	16	14
その他	7,860	6,114
流動負債合計	16,892	13,758
固定負債		
長期借入金	170	113
退職給付に係る負債	2,080	1,927
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	3,481	2,178
その他	311	278
固定負債合計	6,058	4,514
負債合計	22,950	18,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,579
利益剰余金	183,853	181,463
自己株式	△6,046	△6,670
株主資本合計	218,932	216,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	1,053
為替換算調整勘定	12,775	△6,396
退職給付に係る調整累計額	△965	△857
その他の包括利益累計額合計	14,251	△6,200
新株予約権	61	110
純資産合計	233,245	209,986
負債純資産合計	256,196	228,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	70,781	69,503
売上原価	49,607	46,687
売上総利益	21,173	22,816
販売費及び一般管理費	9,852	10,914
営業利益	11,320	11,902
営業外収益		
受取利息	273	183
受取配当金	221	114
為替差益	647	—
スクラップ材料売却収入	535	360
その他	343	217
営業外収益合計	2,020	875
営業外費用		
株式関係費	66	37
為替差損	—	4,331
控除対象外消費税等	61	35
その他	127	67
営業外費用合計	254	4,471
経常利益	13,086	8,306
特別利益		
固定資産処分益	1,108	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	1,121	0
特別損失		
固定資産処分損	30	92
投資有価証券売却損	9	—
減損損失	—	94
構造改革費用	—	139
特別損失合計	39	326
税金等調整前四半期純利益	14,168	7,980
法人税等	4,904	2,078
四半期純利益	9,263	5,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,263	5,902

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,263	5,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	△1,388
為替換算調整勘定	1,686	△19,171
退職給付に係る調整額	12	107
その他の包括利益合計	2,555	△20,452
四半期包括利益	11,819	△14,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,819	△14,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,168	7,980
減価償却費	3,081	3,142
減損損失	—	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	324	30
受取利息及び受取配当金	△494	△297
為替差損益(△は益)	△131	1,624
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
有形固定資産処分損益(△は益)	△1,078	91
売上債権の増減額(△は増加)	△2,334	△1,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,355	433
仕入債務の増減額(△は減少)	311	42
その他	75	1,894
小計	11,564	13,141
利息及び配当金の受取額	503	298
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,240	△3,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△367	△171
定期預金の払戻による収入	7,375	340
有価証券の取得による支出	△2,500	△2,000
有価証券の売却による収入	4,900	3,500
固定資産の取得による支出	△6,404	△5,286
固定資産の売却による収入	1,215	3
投資有価証券の売却による収入	61	—
その他	115	△366
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,396	△3,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△4,602	△4,028
自己株式の取得による支出	△5,049	△5,445
自己株式の売却による収入	23	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,684	△8,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	△9,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,247	△12,302
現金及び現金同等物の期首残高	109,220	112,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,468	100,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

1,000,000株

(3) 株式の取得価額の総額

4,771百万円

(4) 取得期間

平成28年2月16日から平成28年2月25日まで

(5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

1,000,000株

(3) 消却した株式の総額

4,263百万円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

(4) 消却実施日

平成28年4月15日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,592	42,315	8,499	14,373	70,781	—	70,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,974	41,741	—	—	87,716	△87,716	—
計	51,567	84,056	8,499	14,373	158,497	△87,716	70,781
セグメント利益	3,702	6,587	196	998	11,485	△164	11,320

(注) 1. セグメント利益の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,718	39,176	8,837	15,771	69,503	—	69,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,629	38,979	—	—	84,609	△84,609	—
計	51,347	78,156	8,837	15,771	154,112	△84,609	69,503
セグメント利益又は損失 (△)	4,314	6,971	△28	521	11,778	124	11,902

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。